

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(時価の下落に伴う簿価切下げの方法)によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

建物(建物付属設備を除く)及び無形固定資産については、定額法によっている。

その他の有形固定資産については、定率法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。なお、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金は、職員の賞与の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

役員賞与引当金は、役員の賞与の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

退職給付引当金は、退職金支給規程による期末の自己都合要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金は、役員退職金支給規程による期末の要支給額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	518,870,527	180,862,639	179,875,337	519,857,829
定期預金	5,244,501	0	158,400	5,086,101
小 計	524,115,028	180,862,639	180,033,737	524,943,930
特定資産				
土地(青森県六ヶ所村)	129,262,071	0	0	129,262,071
建物(青森県六ヶ所村)	890,462,400	0	30,111,504	860,350,896
構築物(青森県六ヶ所村)	18,019,577	0	1,856,146	16,163,431
工具器具備品(青森県六ヶ所村)	3,960,749	0	602,300	3,358,449
退職給付引当資産	350,620,100	37,500,300	12,178,900	375,941,500
役員退職慰労引当資産	32,937,100	4,286,200	0	37,223,300
工具器具備品購入積立資産	120,205,854	5,460,000	12,038,863	113,626,991
施設拡充積立資産	87,164,047	0	0	87,164,047
指定事業(溶接検査)安定化積立資産	2,000,000	0	2,000,000	0
基本財産繰入準備積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000
特別修繕積立資産	50,700,000	0	0	50,700,000
原子力災害対応事業実施積立資産	25,000,000	6,250,000	12,121,538	19,128,462
小 計	1,760,331,898	53,496,500	70,909,251	1,742,919,147
合 計	2,284,446,926	234,359,139	250,942,988	2,267,863,077

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	519,857,829	( 519,857,829 )	( 0 )	( 0 )
定期預金	5,086,101	( 5,086,101 )	( 0 )	( 0 )
小 計	524,943,930	( 524,943,930 )	( 0 )	( 0 )
特定資産				
土地(青森県六ヶ所村)	129,262,071	( 129,262,071 )	( 0 )	( 0 )
建物(青森県六ヶ所村)	860,350,896	( 860,350,896 )	( 0 )	( 0 )
構築物(青森県六ヶ所村)	16,163,431	( 16,163,431 )	( 0 )	( 0 )
工具器具備品(青森県六ヶ所村)	3,358,449	( 3,358,449 )	( 0 )	( 0 )
退職給付引当資産	375,941,500	( 0 )	( 0 )	( 375,941,500 )
役員退職慰労引当資産	37,223,300	( 0 )	( 0 )	( 37,223,300 )
工具器具備品購入積立資産	113,626,991	( 0 )	( 113,626,991 )	( 0 )
施設拡充積立資産	87,164,047	( 0 )	( 87,164,047 )	( 0 )
指定事業(溶接検査)安定化積立資産	0	( 0 )	( 0 )	( 0 )
基本財産繰入準備積立資産	50,000,000	( 0 )	( 50,000,000 )	( 0 )
特別修繕積立資産	50,700,000	( 0 )	( 50,700,000 )	( 0 )
原子力災害対応事業実施積立資産	19,128,462	( 0 )	( 19,128,462 )	( 0 )
小 計	1,742,919,147	( 1,009,134,847 )	( 320,619,500 )	( 413,164,800 )
合 計	2,267,863,077	( 1,534,078,777 )	( 320,619,500 )	( 413,164,800 )

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	1,466,152,169	605,801,273	860,350,896
構築物	73,284,209	57,120,778	16,163,431
工具器具備品	26,670,337	23,311,888	3,358,449
小計	1,566,106,715	686,233,939	879,872,776
その他固定資産			
建物	6,919,500	2,889,576	4,029,924
工具器具備品	230,083,211	191,582,361	38,500,850
リース資産	155,848,036	93,384,415	62,463,621
小計	392,850,747	287,856,352	104,994,395
合計	1,958,957,462	974,090,291	984,867,171

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
利付国債第100回	99,899,422	100,720,000	820,578
利付国債第328回	100,060,000	100,850,000	790,000
利付国債第107回	80,091,840	80,280,800	188,960
利付国債第74回	99,984,059	100,210,000	225,941
利付国債第250回	79,842,120	80,076,000	233,880
利付国債第79回	59,980,388	60,273,000	292,612
小計	519,857,829	522,409,800	2,551,971
特定資産			
元本分離国債第263回	59,734,054	59,955,960	221,906
利付国債第103回	169,621,807	171,309,000	1,687,193
小計	229,355,861	231,264,960	1,909,099
合計	749,213,690	753,674,760	4,461,070

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
復興対策特別 人材育成事業	文部科学省	0	9,941,220	9,941,220	0	—
補助金 青森県補助金	青森県	0	15,726,317	15,726,317	0	—
		1,041,704,797	0	32,569,950	1,009,134,847	指定正味財産
合 計		1,041,704,797	25,667,537	58,237,487	1,009,134,847	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益計上 による振替額	3,422,107
減価償却費計上 による振替額	32,569,950
合 計	35,992,057

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	901,223,774	現金預金勘定	555,699,595
預入期間が3か月を超 える定期預金	0	預入期間が3か月を 超える定期預金	0
現金及び現金同等物	901,223,774	現金及び現金同等物	555,699,595

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
なし	なし

9. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	0	0	0
減価償却累計額相当額	0	0	0
期末残高相当額	0	0	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

未経過リース料 期末残高相当額	1年以内	1年超	合計
	0	0	0

(3) 当期の支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	18,750,920
減価償却相当額	16,005,074
支払利息相当額	178,660

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

## 10. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### (2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

①退職給付債務	375,941,500
②退職給付引当金	375,941,500

### (3) 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

①勤務費用	37,500,300
②退職給付費用	37,500,300

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を計上している。